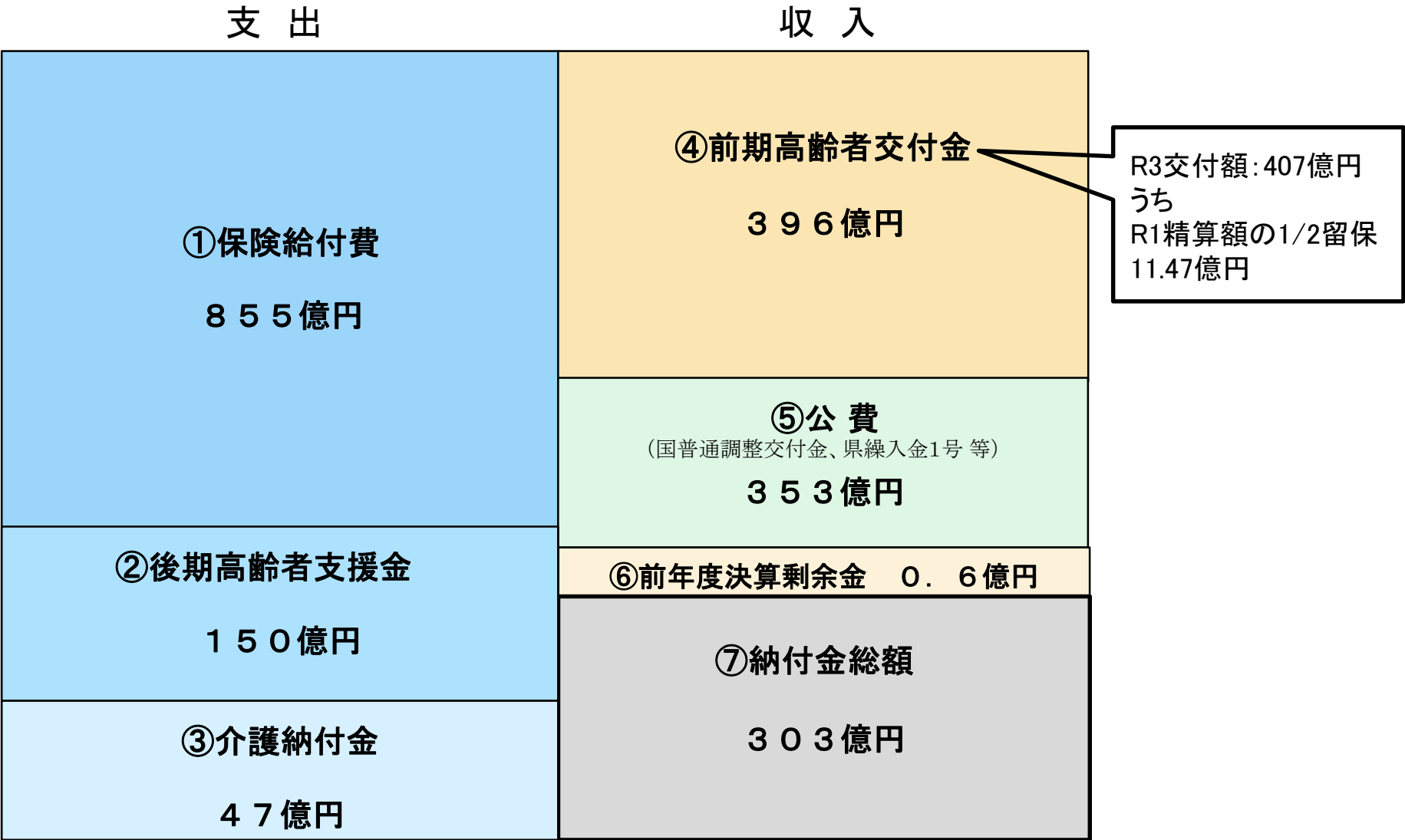


令和3年度事業費納付金等の 算定結果について

仮係数算定

岩手県 保健福祉部 健康国保課

○ R3仮算定における収入支出概要図



※ 国民健康保険法第七十五条の七により、都道府県は市町村から①～③に要する費用を徴収するもの。

○ 算定の概要

【支出関係】

① 保険給付費

855億3千7百万円(R2本算定比:1.29%増)

○推計方法

昨年と同様、国が示す方法により、直近1年間の診療費実績による「1人当たり診療費」に、「2年分の平均伸び率」を乗算し推計

→ この結果、未就学児及び一般(70歳未満)の保険給付費総額は減少しているが、**70歳以上の保険給付費が増加**

○被保険者数

R3推計値:25万3千645人(R2推計値:25万5千857人)→例年に比べ減少幅が緩やかであること。

② 後期高齢者支援金

150億3千6百万円(R2本算定比:1.74%減)

③ 介護納付金

46億6千万円(R2本算定比:15.70%減)

○②、③の推計方法

昨年と同様、国仮算定係数により算出。

※ ②、③の推計に用いた係数は仮係数であり、確定係数で数値が変動するものであること。

【収入関係】

④ 前期高齢者交付金

395億9千9百万円(推計値:407億4千6百万円－R1精算額22億9千4百万円×1/2)

○前期高齢者交付金のR1精算プラスが多額

昨年度と同様、前期高齢者交付金の一部を留保することとし、R3はR1精算額22億9千4百万円のうちの半分の11億4千7百万円を留保(残り2分の1である11億4千7百万円は納付金の減算要素とする。)

※ 前期高齢者交付金推計に用いた係数は仮係数であり、確定係数で数値が変動するものであること。

○前期高齢者交付金の推移

年度間での額の変動が激しい。

年 度 (推計対象年度)	当該年度概算額 A	前々年度精算分 B	当該年度交付額 (A－B)		備 考
				対前年増減	
平成30年度	363.23億円	－7.02億円	370.25億円	－	確定係数
令和元年度	365.45億円	－0.26億円	365.71億円	▲4.54億円	確定係数
令和2年度	376.59億円	－13.76億円	390.35億円	＋24.64億円	確定係数

令和3年度	384.52億円	－22.94億円	407.46億円	＋17.11億円	仮係数
-------	----------	----------	----------	----------	-----

→確定係数算定においてもR3の前期高齢者交付金の当該年度交付額が上記407.46億円となった場合、後年度と比較して交付額が多額となる可能性がある(年度間で交付額が乱高下)。

→当該年度概算額が384.52億円と算定されており、精算年度であるR5(運営方針第2期最終年)に多額の精算赤字が発生する可能性が考えられる。

⑤ 公費等

353億5百万円

公費の内訳は下表のとおり

(円)

	医療分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	合計
普通調整交付金	5,399,328,000	1,756,600,000	898,411,000	8,054,339,000
県繰入金	3,080,650,908	1,351,325,624	419,450,590	4,851,427,122
県繰入金(激変緩和分)	885,082	1,903,035	21,800	2,809,917
療養給付費負担金	13,328,796,410	—	—	13,328,796,410
保険者努力支援制度(都道府県分)	595,467,000	—	—	595,467,000
国庫負担金	—	4,811,479,677	1,491,457,386	6,302,937,063
高額医療費負担金	1,711,746,086	—	—	1,711,746,086
特別高額医療費共同事業負担金	55,817,000	—	—	55,817,000
現物給付拡大に伴う財政支援	13,531,847	—	—	13,531,847
国特別調整交付金(都道府県分)	93,782,000	—	—	93,782,000
国特別調整交付金(経営努力分)	38,375,000	—	—	38,375,000
特例交付金(暫定措置)+追加激変緩和額	123,000,000	81,338,000	1,000,000	205,338,000
激変緩和用の特例基金	35,261,701	16,130,299	—	51,392,000
R3合計(A)	24,476,641,034	8,018,776,635	2,810,340,776	35,305,758,445
R2合計(B)	24,325,524,857	8,206,202,716	3,017,478,190	35,549,205,763
差額(A-B)	151,116,177	▲187,426,081	▲207,134,414	▲243,447,318

○保険者努力支援制度(都道府県分)

R3仮算定係数 5億9千5百万円であるが、本算定により減額となる見込み。

→厚生労働省から連絡があり、算定誤りにより減額される見込みであるが(額は不明)、仮係数の修正は行わず、確定係数で修正するとのこと。

○保険者努力支援交付金(事業費連動分)【新規】

R3仮算定係数 3億2千2百万円(R3仮算定に反映せず、R5年度に充当)

→R3納付金の減算に使用すると、1人当たり保険料の伸びが弱まり、激変緩和実施の算定において、「自然増+ δ 」(理論値)に対して余剰財源が生じる。
(本県の激変緩和ルールに対して、R3のみ予想以上の収入がある状況であり、年度間の均衡を図る必要がある。)

⑥ 前年度決算剰余金

6千6百万円(仮算定時)

・R1年度決算剰余金を今回の納付金算定における納付金減額要素として活用(昨年度と同様の方針)

※ 仮算定後の決算額の精査により、本算定時の前年度決算剰余金は6千百万円となる見込み。

⑦ 納付金総額(算式:①+②+③-④-⑤-⑥)

303億2千万円(R2本算定比:2.89%減)

○事業費納付金額(県計)

(円)

算定	激変緩和前(A)	激変緩和後(B)	(A) - (B)	(参考)激変緩和所要額
R3仮算定(A)	30,579,583,498	30,320,043,581	259,539,917	259,539,917
R2本算定(B)	32,201,252,259	31,222,326,511	535,888,399	535,888,399
差額(A-B)	▲1,621,668,761	▲902,282,930	▲276,348,482	▲276,348,482

○事業費納付金等の各市町村への配分

「被保険者数」、「医療費水準」、「所得水準」の3つの要素を各市町村の状況に応じて配分

※ 各市町村の医療費水準が、国係数(全国年齢階級別1人当たり平均医療給付費)の変動によりR2本算定から微増減

○激変緩和措置

「自然増+ δ =一定割合」を基本に対象となる市町村を特定し、活用可能な財源を勘案の上、激変緩和を措置

(算定)	自然増	(δ)	一定割合	(激変緩和所要額)	(対象市町村)
R3仮算定(A)	9.32%	1.55%	10.87%	259,539,917円	7市町村
R2本算定(B)	6.39%	1.56%	7.95%	535,888,399円	11市町村
差(A-B)	2.93%	▲0.01%	2.92%	▲276,348,482円	▲4市町村

○保険給付費と被保険者数の推移(自然増割合の算出)

	保険給付費 (千円)	対前年比 (%)	被保険者数(人) (年平均値)	対前年比 (人)	対前年比 (%)	1人当たり 保険給付費 (円)	対前年比 (%)
令和3年度	85,537,464 (推計値)	1.29	253,645 (推計値)	▲2,212	▲0.86	337,233	2.17
令和2年度	84,451,346 (推計値)	▲1.08	255,857 (推計値)	▲7,045	▲2.68	330,072	1.65
令和元年度	85,371,956	▲0.5	264,514	▲10,262	▲3.76	322,750	2.75
平成30年度	85,808,103	▲0.94	273,167	▲7,918	▲2.82	314,123	1.93
平成29年度	86,625,023	▲0.29	281,082	▲10,941	▲3.75	308,184	3.59
平成28年度	86,880,243	▲1.35	292,023	▲8,723	▲2.90	297,511	1.60
平成27年度	88,068,657	2.46	300,746	▲9,854	▲3.17	292,834	5.82
平成26年度	85,955,275	▲0.07	310,600	▲10,606	▲3.30	276,739	3.34
平成25年度	86,019,510	▲0.85	321,206	▲12,728	▲3.81	267,801	3.08

【R2算定】
伸び率平均
(3か年)
2.76

【R1算定】
伸び率平均
(3か年)
2.95

【H30算定】
伸び率平均
(3か年)
3.34

※ 1人当たり保険給付費の対前年比は、H27年度の医療費の伸びが顕著であったため、伸び率平均の算定から除外すること。

○ 算定結果(都道府県単位)

※すべて激変緩和後の算定値

(円)

医療分	平成30年度納付金算定 (確定係数、伸び率0%)	令和元年度納付金算定 (確定係数、伸び率5.33%)	令和2年度納付金算定 (確定係数、伸び率7.95%)	令和3年度仮算定 (仮係数、伸び率10.87%)
A 保険給付費	85,694,701,697	84,999,413,774	84,451,346,423	85,537,464,167
B 保険料収納必要総額	23,308,787,050	22,508,371,372	22,038,362,667	21,797,715,270
C 納付金算定基礎額	25,784,045,046	24,215,171,568	23,801,878,568	23,513,996,776
医療分	平成30年度納付金算定 (確定係数、伸び率0%)	令和元年度納付金算定 (確定係数、伸び率5.33%)	令和2年度納付金算定 (確定係数、伸び率7.95%)	令和3年度仮算定 (仮係数、伸び率10.87%)
参考)前期高齢者交付金	37,025,055,787	36,570,914,700	39,035,119,565	40,746,356,819
後期高齢者支援金分	平成30年度納付金算定 (確定係数、伸び率0%)	令和元年度納付金算定 (確定係数、伸び率5.33%)	令和2年度納付金算定 (確定係数、伸び率7.95%)	令和3年度仮算定 (仮係数、伸び率10.87%)
A 後期高齢者支援金	15,387,616,231	15,583,259,720	15,303,556,982	15,036,975,950
B 保険料収納必要総額	7,345,230,745	7,804,559,413	7,325,388,144	7,117,570,649
C 納付金算定基礎額	8,453,280,852	8,684,355,131	7,325,388,144	7,117,570,649
介護納付金分	平成30年度納付金算定 (確定係数、伸び率0%)	令和元年度納付金算定 (確定係数、伸び率5.33%)	令和2年度納付金算定 (確定係数、伸び率7.95%)	令和3年度仮算定 (仮係数、伸び率10.87%)
A 介護納付金分	5,828,082,828	5,760,839,974	5,529,058,189	4,660,804,333
B 保険料収納必要総額	2,766,759,870	2,706,323,847	2,565,460,187	1,851,485,357
C 納付金算定基礎額	3,264,998,987	3,273,879,141	2,565,460,187	1,851,485,357
	平成30年度納付金算定 (確定係数、伸び率0%)	令和元年度納付金算定 (確定係数、伸び率5.33%)	令和2年度納付金算定 (確定係数、伸び率7.95%)	令和3年度仮算定 (仮係数、伸び率10.87%)
納付金額(市町村計)	33,304,636,849	32,225,583,229	31,222,326,511	30,320,043,581
保険料収納必要額 (市町村計)	25,821,685,251	25,724,587,500	25,436,992,503	25,197,415,964